

2026年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ライジングコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 207A URL <https://www.group-rising.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)大都 英俊
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)畑中 隆二 (TEL)06 (4391) 3908
中間発行情報提出予定日 2025年12月25日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期中間期の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,873	36.8	93	—	98	—	58	—
2025年3月期中間期	1,369	△7.1	△11	—	△28	—	△36	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 64百万円(—%) 2025年3月期中間期 △40百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	58.12	56.95
2025年3月期中間期	△36.56	—

(注) 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3,758	1,339	35.6
2025年3月期	3,460	1,286	37.2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 1,339百万円 2025年3月期 1,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	11.54	11.54
2026年3月期	—	—			
2026年3月期(予想)			—	38.84	38.84

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,655	29.4	325	104	303	132.8	194	236.6	194.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	1,000,000株	2025年3月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	1,000,000株	2025年3月期中間期	1,000,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、個人消費や設備投資は底堅く推移しております。一方で、各国の通商政策や金利上昇の影響には十分な注意が必要です。

このような状況の中、当社グループの事業活動の中核となるGX（グリーントランスフォーメーション）・再生エネルギー分野においては、日本政府は2050年カーボンニュートラルの実現という国際公約を掲げ、「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」において今後10年間で150兆円を超えるGX投資の実現を目指すことを定めております。また、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画において、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、地域の共生と国民負担の抑制を図りながら最大限の導入を促す旨が示されております。

当社グループは、システムインテグレーターとして一般消費者及び中小法人向けに太陽光発電システム・蓄電池の販売・施工・メンテナンスまでを行う「エコソリューション部門」、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）等の省エネ住宅の販売、省エネリフォーム、空き家再生リノベーション及び事業者向け店舗・オフィス・倉庫等の建築工事全般を行う「ビルディングソリューション部門」、及び自社所有太陽光発電施設での売電事業等を行う「その他部門」での事業活動を行い、受注を積み上げております。

この結果、当中間連結会計期間において連結売上高は1,873百万円（前年同期比36.8%増）、営業利益93百万円（前年同期は11百万円の営業損失）、経常利益98百万円（前年同期は28百万円の経常損失）及び親会社株主に帰属する中間純利益58百万円（前年同期は36百万円の親会社に帰属する中間純損失）となりました。

なお、当社グループの事業は、省エネ化を支援するサステナビリティソリューション事業の単一セグメントであります。各サービス部門別の概況につきましては、次のとおりであります。

〔エコソリューション部門〕

エコソリューション部門につきましては、電力価格の高騰や自然災害による停電対策としての関心の高まりに加えて、環境負荷の少ないグリーン調達の要請が中小企業を含むサプライチェーン全体に及んできたことから、一般住宅用に加えて工場や倉庫等の産業用の受注も好調に推移しております。

また、アライアンス提携企業に対して、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）仕様の新築住宅を建築する際に必要な太陽光発電システム等の契約、各種申請の代行から工事請負、施工管理までの一連の業務をパッケージとして行う「アライアンス営業」及び自治体共同購入事業の入札案件につきましても受注は好調に推移しております。その結果売上高は1,506百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

〔ビルディングソリューション部門〕

ビルディングソリューション部門につきましては、注文住宅（SLハウス）用土地及び倉庫等非住宅建築の販売等により売上高は287百万円（前年同期比188.3%増）となりました。

〔その他部門〕

その他部門につきましては、自社太陽光発電施設での売電事業、アパート賃貸事業及び飲食事業等を行っており、売上高は79百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ297百万円増加し3,758百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、2,664百万円となりました。これは主として、売掛金及び契約資産が182百万円増加し、販売用不動産が71百万円、前払金が45百万円、現金及び預金が7百万円減少したことによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて286百万円増加し、1,094百万円となりました。これは主として、有形固定資産に含まれる土地が260百万円増加したことによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて86百万円増加し、1,583百万円となりました。これは主として、短期借入金が471百万円、契約負債が126百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が503百万円、買掛金が64百万円減少したことによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて158百万円増加し、834百万円となりました。これは主として、長期借入金が148百万円、役員退職慰労引当金が8百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて53百万円増加し、1,339百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益58百万円を計上したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は27百万円減少し、当中間連結会計期間末では950百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは207百万円の収入（前年同期は161百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益の計上98百万円、契約負債の増加126百万円、棚卸資産の減少94百万円があった一方で、売上債権及び契約資産の増加182百万円が生じたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは334百万円の支出（前年同期は86百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出307百万円が生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは99百万円の収入（前年同期は118百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増471百万円、長期借入れによる収入218百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出573百万円が生じたことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業であるサステナビリティソリューション事業においては、日本政府による様々な施策による後押しと、電気料金の価格高騰や災害対策としての消費者の関心の高まりや、グリーン調達の推進を受けた中小企業の対応により、家庭用・産業用のいずれにおいても自家消費型を中心に需要の拡大が期待されますが、事業認定手続の長期化傾向は引き続き不安定要因となるものと予想されます。

また、住宅業界につきましては、建築資材の価格高騰等に伴う住宅販売価格の上昇や金利上昇の影響により、新築については売上・利益率共に厳しい状況が続くものと見込まれる一方で、既存住宅の省エネリフォームへの関心は高まっております。

なお、2026年3月期通期の連結業績予想の変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,650	980,395
売掛金及び契約資産	57,768	240,287
仕掛品	97,451	95,597
原材料及び貯蔵品	19,932	15,485
販売用不動産	1,125,086	1,053,103
前払金	261,335	215,506
その他	104,150	64,019
流動資産合計	2,653,375	2,664,394
固定資産		
有形固定資産	414,540	696,299
無形固定資産	27,632	23,501
投資その他の資産		
その他	369,541	378,782
貸倒引当金	△4,417	△4,417
投資その他の資産合計	365,123	374,365
固定資産合計	807,296	1,094,165
資産合計	3,460,671	3,758,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,176	179,813
短期借入金	194,800	666,100
1年内返済予定の長期借入金	671,632	168,012
未払法人税等	3,565	37,040
契約負債	227,643	354,257
賞与引当金	5,629	6,069
工事補償損失引当金	5,379	6,926
損害補償損失引当金	9,797	8,281
その他	134,467	157,256
流動負債合計	1,497,091	1,583,756
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	344,331	492,405
役員退職慰労引当金	211,219	219,995
資産除去債務	2,196	2,196
その他	19,211	20,372
固定負債合計	676,958	834,969
負債合計	2,174,049	2,418,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
利益剰余金	1,196,657	1,243,235
株主資本合計	1,276,657	1,323,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,964	16,598
その他の包括利益累計額合計	9,964	16,598
純資産合計	1,286,621	1,339,833
負債純資産合計	3,460,671	3,758,559

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,369,733	1,873,612
売上原価	850,176	1,197,905
売上総利益	519,557	675,707
販売費及び一般管理費	530,643	581,771
営業利益又は営業損失(△)	△11,086	93,935
営業外収益		
受取利息及び配当金	770	2,118
補助金収入	—	14,824
その他	1,923	1,464
営業外収益合計	2,693	18,407
営業外費用		
支払利息	9,218	10,891
為替差損	7,687	—
その他	2,735	2,638
営業外費用合計	19,641	13,529
経常利益又は経常損失(△)	△28,034	98,813
特別利益		
固定資産売却益	552	—
特別利益合計	552	—
特別損失		
損害補償損失引当金繰入額	25,981	—
固定資産除却損	0	495
特別損失合計	25,981	495
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△53,464	98,317
法人税等	△16,900	40,199
中間純利益又は中間純損失(△)	△36,564	58,117
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△36,564	58,117

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△36,564	58,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,743	6,634
その他の包括利益合計	△3,743	6,634
中間包括利益	△40,307	64,752
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△40,307	64,752

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△53,464	98,317
減価償却費	26,854	36,150
長期前払費用償却	1,078	1,047
為替差損益	7,687	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,617	439
役員退職慰労引当金の増減(△は減少)	8,958	8,776
損害補償損失引当金の増減(△は減少)	25,981	△1,516
受取利息及び配当金	△770	△2,118
支払利息	9,218	10,891
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	53,196	△182,518
前払金の増減額(△は増加)	△39,476	45,829
その他の債権の増減額(△は増加)	△8,634	762
棚卸資産の増減額(△は増加)	△99,391	94,276
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,826	△81,873
契約負債の増減額(△は減少)	151,015	126,614
その他の債務の増減額(△は減少)	△67,464	63,381
その他	1,657	825
小計	△43,996	219,286
利息及び配当金の受取額	768	2,120
利息の支払額	△10,732	△15,918
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△107,604	2,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,565	207,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△70,802	△307,590
有形固定資産の売却による収入	400	—
投資有価証券の取得による支出	△237	△217
貸付金の回収による収入	639	650
敷金及び保証金の差入による支出	△6,234	—
敷金及び保証金の回収による収入	124	—
保険積立金の積立による支出	△10,261	△7,601
その他	△97	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,469	△334,422

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	74,000	471,300
長期借入れによる収入	137,700	218,000
長期借入金の返済による支出	△39,488	△573,546
リース債務の返済による支出	△4,230	△4,720
配当金の支払額	△49,400	△11,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,581	99,493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△129,454	△27,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,776	977,650
現金及び現金同等物の中間期末残高	977,321	950,395

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、サステナビリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。